第１回ユニオンセミナー

日時　２月26日（土）13：30～17：00
場所　水戸市　自治労会館
内容　自治労運動について/自治労共済について
　　給与制度の仕組み/私たちの権利について

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30　自治労茨城県本部
Ｅメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 ＝ 千　歳　益　彦
毎　月　５　の　日　発　行
定　　価 ＝ １部５円（組合費に含む）
印 刷 所 ＝ コトブキ印刷株式会社

県本部の主な春闘要求内容

●賃金・労働条件の改善
初任給引き上げ、昇格・昇給制度改善、号給増設など４％以上の賃上げと、医療・社会福祉職場の処遇改善（コロナ克服・新時代開拓のための経済対策）への速やかな対応。

●必要な人員の確保
職場実態点検から公共サービスの水準確保のために必要な人員の配置をめざす。

●長時間労働の是正と休暇制度の拡充
労働時間の適正な把握、時間外勤務命令上限規制の具現化、36協定締結など職場からの働き方改革の実現。子の看護休暇を「家族看護休暇」として対象範囲の拡充をめざす。

●定年引き上げにむけた制度の確立
自治体の実情や職場実態を踏まえ、国に遅れることなく確実な実施をめざす。

●会計年度任用職員の処遇改善
地域公共サービスの重要な担い手、同じ職場の仲間であるという認識のもと常勤職員との均衡・権衡をめざす。

●公共民間職場等の賃金・労働条件の改善
賃金・労働条件の改善と雇用の確立、長時間労働是正など36協定締結内容の点検と見直し。

第161回 中央委員会

中央委員会の最後に川本委員長の団結ガンバロー

「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーン全国展開

2022春闘方針を決定

自治労は、１月27、28日、第１６１回中央委員会を開き、２０２２春闘方針などを決定しました。

冒頭あいさつした川本委員長は、この間、コロナ禍で奮闘する職員に感謝と敬意を表し、政府のコロナ対策見通しの甘さを指摘。ワクチン対応をはじめ住民の苦情など矢面に立たされるのは自治体職員であり、人員不足や保健所業務など現場の声を具体的な改善につなげるため政府・国会対策を強めていくとしました。また、岸田政権は成長と分配の好循環を実現するというものの経済情勢は不透明。賃金を含めた人への投資、適正な配分を労組として要求し、賃上げ・底支え・格差是正のため春闘に全力で取り組もうと訴えました。政治をめぐる情勢では、改憲への拙速な議論を阻止し発議に必要な３分の２議席を割り込ませ、持続可能な社会の実現にむけた中道・リベラル勢力の拡大、７月の参院選では鬼木まことの圧倒的な勝利をめざそうと訴えました。

委員会では、経過報告の質疑討論・採決、春闘方針、当面の闘争方針、一般会計・特別会計補正予算、特別中央執行委員選任の議案が提案され、賛成多数で承認されました。

2022本部春闘方針

○参加する春闘
「１年のたたかいのスタートは春闘から」をスローガンに、組合員一人ひとりの声を聞き参加する春闘とします。賃金要求、人員確保、長時間労働是正、会計年度任用職員の処遇改善にむけて取り組み、定年引上げは、各自治体での制度確立をめざして交渉を進めます。また、春闘期を組織強化・拡大のチャンスと捉え、同じ職場で働くすべての仲間の組織化に取り組みます。

○地域社会へアピール
地域社会に良質な公共サービスの維持・拡充のための人員確保、人材育成をアピールするために「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンを全国展開します。同時に組合員の連帯と仲間意識の醸成をはかります。

○参院選の鬼木まこと必勝
第26回参議院選挙では**鬼木まこと**の勝利に向け取り組みを進めます。公共サービス労働者にとって政治は無関係ではなく、私たちの声を直接国政に反映、組織強化につなげる取り組みとして鬼木まことの組合員への浸透に努めます。

単組代表者会議

本部方針に賛成で臨む
1単組3つの春闘要求を

県本部は1月24日、17単組が参加し単組代表者会議を開き、自治労第161回中央委員会に臨む県本部方針と、改正団体生命共済、当面する取り組みを協議しました。

はじめに千歳委員長は、確定期の12月一時金6月減額調整、定年引上げの6月議会上程に向けた年度内協議、コロナ克服・新時代開拓のための経済対策として医療・社会福祉職場の処遇改善の公務における対応などの課題に触れ、県本部と単組が連携し春闘と合わせた取り組みを行っていこうと訴えました。

次に、生井澤書記長から、地公労妥結、市町村課協議結果報告と、本部中央委員会へ臨むにあたる県本部態度を提案。花島副委員長からは、次期発効から開始の改正団体生命共済の制度概要と共済推進方針を提案し、全体の拍手で承認されました。

この日は、県職連合の須之内委員長から定年引上げに伴う制度設計への協議経過報告がありました。単組では60歳以降の働き方、職員採用のあり方、給与などの制度確立のため今年度中の協議・交渉が必要です。

また、岸田首相の打ち出したコロナ克服・新時代開拓のための経済対策として補助金が創設されました。公務における対応として、保育所・幼稚園・医療（看護）・介護等職場の処遇（賃金）改善を2月より速やかに行う必要があり、そのため春闘要求に加え取り組むことになります。

県本部では、確定期からの積み残し課題と合わせて定年引上げ、医療・福祉職場の処遇改善を春闘期に取り組みます。多くの課題が山積しますが、組合員の身近な職場実態の把握、改善要望とともに、少なくとも「1単組3つの要求」を確実に行う目標を掲げています。

花島副委員長が改正団体生命共済の取り組みを提案

じちろう マイカー共済
自動車総合補償共済
見積もりキャンペーン
1,000人（各500人）にプレゼント
キャンペーン期間　2021年11月制度改定
2022年1月1日～3月31日
※既加入契約における車両変更などの見積もりは、キャンペーン対象外です。
キャンペーン期間中に　お見積もり、ご応募いただいた方の中から　抽選でプレゼント！
応募要領は組合を通じてお問い合わせください。
500人　76mm　78mm　165mm　※イメージです。
ポータブル空気清浄機
500人
キャンプセット
●対象車両1台のお見積もりを1件の応募とします。 ●見積もりや応募にあたり収集した個人情報は、見積もりや抽選、景品発送に利用します。 ●抽選結果に関するお問い合わせはお受けできません。 ●当選の権利は当選者本人に帰属するものとし、景品の換金・譲渡は禁止します。 ●住所や転居先が不明の場合等で景品類を送達できない場合は当選を無効とします。 ※景品は選ぶことができません。 ※当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。
自治労共済推進本部は7キの交通安全プロジェクトに取り組んでいます。
お見積もり1件につき、1本の横断旗を全国の児童館などに寄贈します。
お見積もりいただいた方へもれなく「キャンペーンクリアファイル」プレゼント！
5121A054　こくみん共済 coop NEWS
お問い合わせはこちらまで
気になる方は各所属組合へ
まず、お見積もりで32.5%ＯＦＦ[団体割引掛金]を実感してみよう
こくみん共済 coop〈全労済〉全国労働者共済生活協同組合連合会
自治労共済推進本部
全日本自治体労働者共済生活協同組合
「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地（先）の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

視覚障害その他の理由で活字のままでこの本を利用できない人のために、営利を目的とする場合を除き「録音図書」「点字図書」「拡大写本」等の製作をすることを認めます。その際は著作権者、または、出版社まで御連絡ください。

県内町村職の仲間で交流
町村評議会が総会開く

県内８町村職でつくる県本部町村評議会は、１月14日、自治労会館で２０２０－２０２１年度総会を開きました。

はじめに石井康之議長から、「コロナ禍で十分な活動を行えない中でもできることを見つけ、継続して町村職が一丸となって組合活動にまい進していこう」とあいさつがありました。谷田部事務局長からは、経過報告と町村職の連携・強化など新年度活動方針が提案され、全体の拍手で承認。役員改選では阿見町職の中川洋一さんが新議長となる執行体制を決定しました。

団結ガンバローを三唱し連帯を決意

総会後は、それぞれの単組から現在の課題や取り組み報告があり、全体で情報を共有しました。

大子町職
11月要求書提出。一時金の減額調整は12月見送り。継続する確定闘争と合わせ春闘に取り組んでいく。

東海村職
11月要求書提出。一時金12月見送り。昨年勝ち取った家族看護休暇の子の年齢引上げを要求。「ハッピートーク」を行い組合員から直接意見聞く。

大洗町職
11月要求書提出。休日出勤振替、時間外管理への対応、４級一時金傾斜配分率の見直しなど要求済み。

城里町職
時間外予算の要望書提出済み。組合員へセクハラアンケートを実施。

茨城町職
コロナワクチン対応対策室派遣のため人員不足で人員要求。一時金減額調整・会計年度任用職員の処遇改善要求済み。

阿見町職
要求書提出済み。一時金12月見送り。コロナにより時間外増で組合員からは人員増の声。

美浦村職
要求書提出済み。今後対応予定。

河内町職
要求書提出済み。特に出張時の高速利用制限緩和を交渉中。

2022年度町村評議会役員体制

議　長	中川　洋一	(阿見町職)
副議長	松岡　　渉	(河内町職)
事務局長	谷田部恵太	(県 本 部)
幹　事	飯島　崇弘	(美浦村職)
幹　事	高村　喜尚	(大子町職)
幹　事	佐藤　洋輔	(東海村職)
幹　事	石井　康之	(大洗町職)
幹　事	瀧田　真史	(城里町職)
幹　事	郡司　孝紀	(茨城町職)

みなさんからの支援が“貧困をなくす未来”の支えになります。

自治労の「国際連帯救援カンパ」は1991年にはじまり、難民救援や児童労働禁止のキャンペーン、途上国の子どもの生活と教育の支援などに活用してきました。世界では、6億9000万人が飢えに苦しんでおり、13秒に1人の新生児が死亡しています。コロナ禍においても、すべての子どもたちが飢えることなく、等しくあたり前に教育や医療を受け、自分で生き方を選択できる社会でなければなりません。SDGs（持続可能な開発目標）が掲げる「誰ひとり取り残さない世界」をめざして、自治労はこれからも、労働者・市民とともに国際連帯活動に取り組んでいきます。組合員のみなさんの心のこもったカンパをお願いいたします。

ワンコイン 500円で買えるもの

寒さから守る 大きめの毛布1枚　10リットルの水を運搬・貯水することができる 折りたたみ式の貯水容器3つ　お米が5キロ

ミャンマーに民主主義を
「国際連帯救援カンパ」にご協力ください。

男女平等推進キャッチコピー
北茨城市職の松川さん特賞

自治労２０２２年男女平等推進キャッチコピーは、全国から多くの応募がありました。自治労本部の選考の結果、北茨城市職連合の松川記壽さんが特賞となり、今年度の自治労啓発用ポテッカーに採用されました。

採用されたキャッチコピー

自治労の取り組み

自治労が「男女平等参画」を初めて提起したのは、１９９０年８月の第59回定期大会でした。その後、１９９５年には「男女がともに担う自治労計画」が策定され、職場や地域、労働組合などさまざまな分野で男女平等参画社会の実現にむけて通年での取り組みを行っています。

とりわけ毎年６月を「男女平等推進月間」として位置付け、内閣府・総務省・厚労省・地方三団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）に対し、男女平等社会の実現を求める要請行動を実施しています。

県本部の要請行動

県本部では、各自治体において男女共同参画計画策定など法律に基づく取り組みや、男女平等の推進に関する施策が実効性あるものとなるよう２０２１年７月に県市長会・町村会へ要請書を提出しました。

特に、コロナ禍では医療・介護・保育職場、非正規労働者など多くの女性労働者が環境や処遇で厳しい状況に置かれています。

まず職場から男女平等を掲げ、男女平等社会実現への意識づくりが必要です。

2022年 無料法律相談開催日

2月19日(土)	3月12日(土)	
4月16日(土)	5月21日(土)	6月18日(土)	7月23日(土)
9月10日(土)	10月15日(土)	11月19日(土)	12月17日(土)

時間 13:00～16:00（相談時間は1人30分）　場所 水戸市梅香2-1-39（茨城県労働福祉会館4階）

担当弁護士:足立勇人弁護士、白石裕弁護士、水口二良弁護士、野村貴広弁護士、水口愛理弁護士　※ご相談内容によってはお受けできない場合もございますので、ご了承下さい。

事前予約が必要です。　予約は電話でお申し込みください。受付時間:月～金（祝日除く）9:00～17:30　※相談回数については年度内原則1回限りとさせていただきます。

0120-154-052　TEL.029-231-2020

http://ws1.jtuc-rengo.or.jp/ibaraki　連合茨城　検索　Mail.info@ibaraki.jtuc-rengo.jp